

UNRWA実施事業：新規プロジェクト開始式典

2018年4月、日本政府は国際連合パレスチナ難民救済事業機関（United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East：UNRWA）に対し、1,000万ドルの供与を決定しました。そのうち200万ドルは「ヨルダンのパレスチナ難民に対する質の高い保健及び環境保健サービスの提供」プロジェクトの履行のためのUNRWAのヨルダンでの活動に用いられます。

本プロジェクトは、UNRWAが運営する26箇所の保健センターに必要な不可欠な医薬品を届けることでヨルダンのパレスチナ難民に質の高い保健サービスを提供することと同時に、固形廃棄物管理のために日払いの衛生職員を雇用することで、環境保健を改善することも目的としています。

2018年5月13日、バルカ県のバカア保健センターに於いて、本プロジェクトの開始式典が開催されました。式典には柳大使、ハッダード・パレスチナ局局长代理、ホレイシャ・バルカ県副知事、デイビーズUNRWAヨルダン事務所代表、清田UNRWA保健局長他が出席しました。

式典におけるスピーチの中で、柳大使は「4月30日から5月1日にかけて安倍総理がヨルダンを訪れ、中東和平プロセスのための二国家解決策に基づき、「平和と繁栄の回廊」構想を通じた、持続可能なパレスチナ経済樹立への支援継続を再度コミットした。」と述べました。また、大使は、UNRWAが創設当時からパレスチナ難民に不可欠な社会サービスを提供する重要な役割を果たしてきたことに触れ、「日本は、難民の支援だけでなく、地域の安定に対する貢献のために、UNRWAの活動を非常に重視している。」と述べました。

今年2月～4月にかけて、日本政府はUNRWAに対する約2,500万ドルの拠出を決定しました。また4月24日には、UNRWAの財政危機に対処するために、更に1,000万ドルの拠出を決定しました。

デイビーズUNRWAヨルダン事務所代表のスピーチ



柳大使のスピーチ



保健センターの視察



バカア（小）学校における子供たちによる歓迎



バカア（小）学校の児童からの贈り物

